【統計結果】

近年、顕在化してきた海洋環境の変化をはじめとした地球規模の環境変化を背景に、さんまやするめいか等の主要な魚種の不漁が継続していること等から、漁業産出額は減少傾向で推移してきた。

令和２年は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）拡大による外食需要の減少の影響等から、全般的に安値基調だった。

令和３年は、ほたてがいを中心に価格が回復したこと等により、前年に比べ557億円増加し、１兆3,739億円（対前年増減率4.2％増加）となった。

図１　漁業産出額の推移（全国）

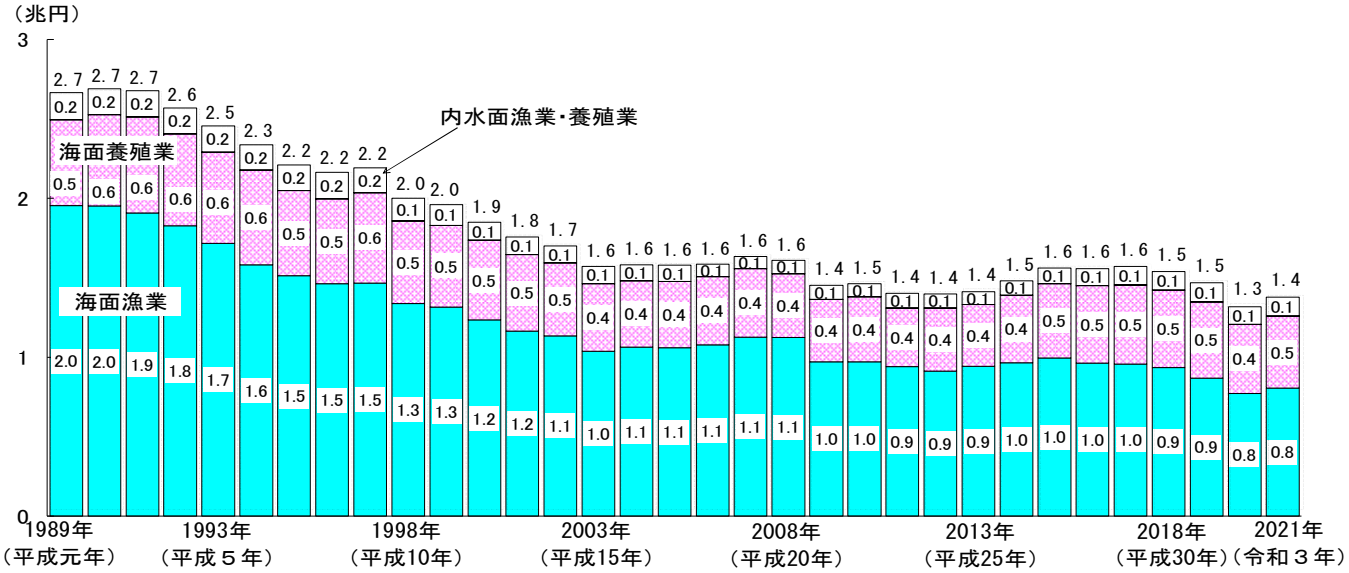
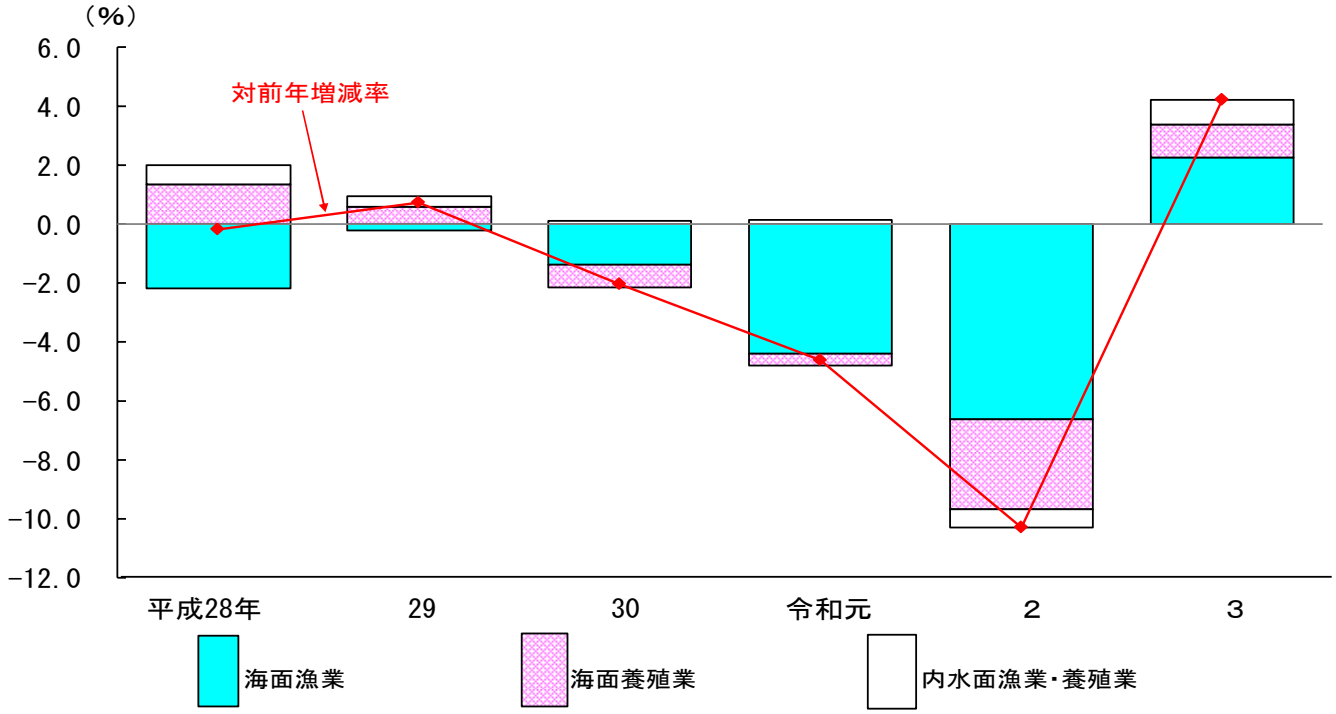


表１　漁業産出額（全国）

区　分	令和２年	令和３年		対前年増減率
		実数	構成割合	
	億円	億円	%	%
漁業産出額計	13,182	13,739	100.0	4.2
海面漁業	7,725	8,023	58.4	3.9
海面養殖業	4,357	4,505	32.8	3.4
内水面漁業	165	154	1.1	△ 6.6
内水面養殖業	935	1,056	7.7	13.0

注：１　構成割合、対前年増減率は統計表の表章単位（百万円）で算出した数値である（以下同じ。）。
　　２　表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

図２　漁業産出額の対前年増減率と区分別寄与度の推移（全国）



【関連データ】

主要水産物の輸出額の推移

品目名	平成28年	29	30	令和元	2	3	対前年増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
農林水産物 計	7,502	8,071	9,068	9,121	9,256	11,626	25.6
水産物 計	2,640	2,749	3,031	2,873	2,276	3,015	32.5
うちホタテ貝	677	557	573	522	360	720	99.8
ぶり(生・蔵・凍)	135	154	158	229	173	246	42.6
さば(生・蔵・凍)	180	219	267	206	204	220	7.7
かつお・まぐろ類(生・蔵・凍)	98	143	179	153	204	204	0.1
真珠(天然・養殖)	304	323	346	329	76	171	124.6
なまこ(調製)	182	207	211	208	181	155	△ 14.4
観賞用魚	36	37	43	47	49	60	22.5

資料：農林水産省輸出・国際局「農林水産物輸出入概況」、財務省「貿易統計」
注：1　ホタテ貝は、ホタテ貝(生・蔵・凍・塩・乾)とホタテ貝(調製)の合計である。
　　2　品目名は「令和３年農林水産物輸出入概況」の区分とした。ただし、平成28年におけるホタテ貝及びなまこの輸出額は、財務省が公表している「貿易統計」から「令和３年農林水産物輸出入概況」における当該品目の区分により集計した。
　　3　金額は、ＦＯＢ価格（Free on board、運賃・保険料を含まない価格）である。
　　4　対前年増減率は、原数値（千円）で算出した数値である。

1　海面漁業

近年、海洋環境の変化等によりさんま、さけ・ます類、するめいか等の漁獲量は減少傾向で推移し、海面漁業の産出額においても減少傾向で推移してきた。

令和２年には、コロナ感染症拡大による価格の低下等の影響から、産出額が７千億円台まで減少した。

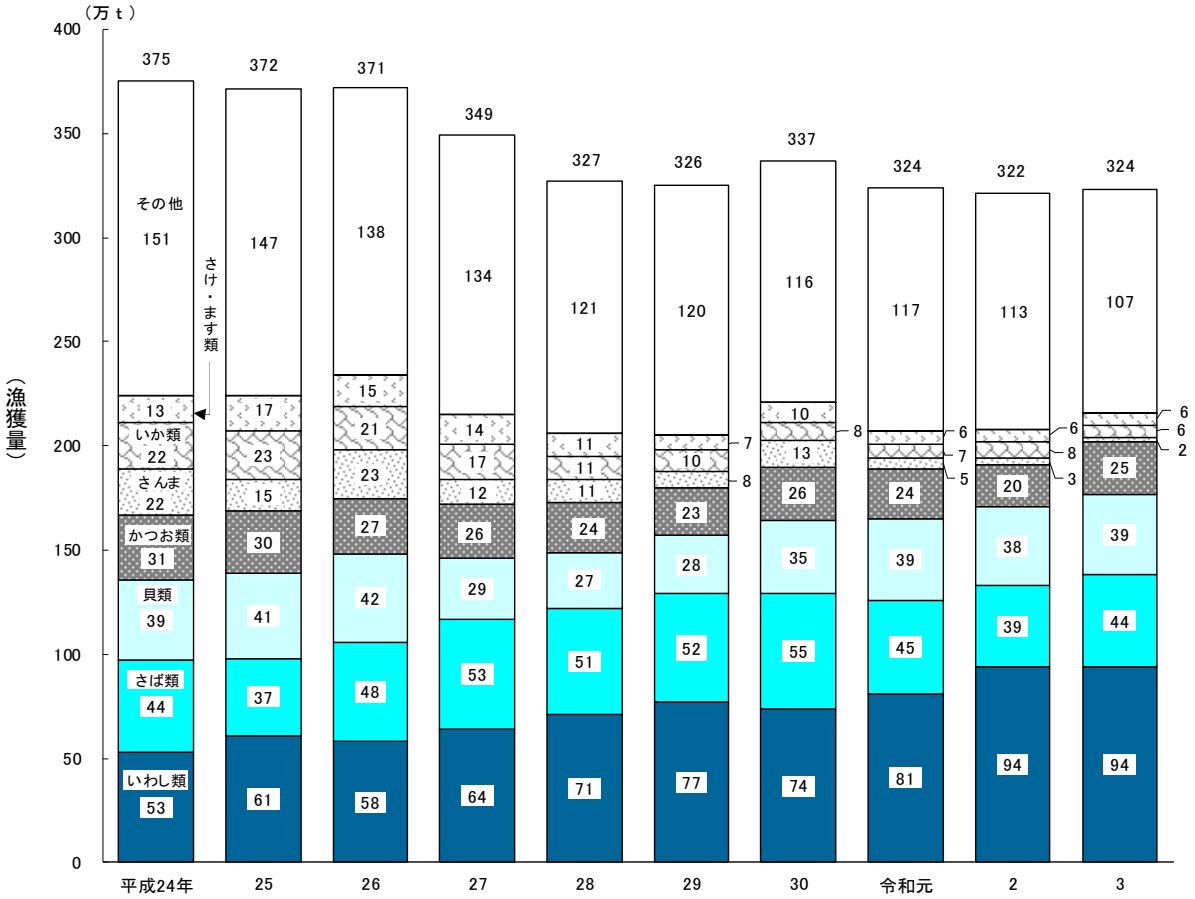
令和３年は、前年に比べ298億円増加し、8,023億円（対前年増減率3.9%増加）となった。これは、ほたてがいにおいて、輸出需要の増加と外食需要の回復により、価格安となった前年に比べ価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

表２　海面漁業の産出額の推移（全国）

区　　分	単位	平成28年	29	30	令和元	2	3
実　　額	億円	9,617	9,587	9,369	8,693	7,725	8,023
対前年増減率	%	△ 3.4	△ 0.3	△ 2.3	△ 7.2	△ 11.1	3.9

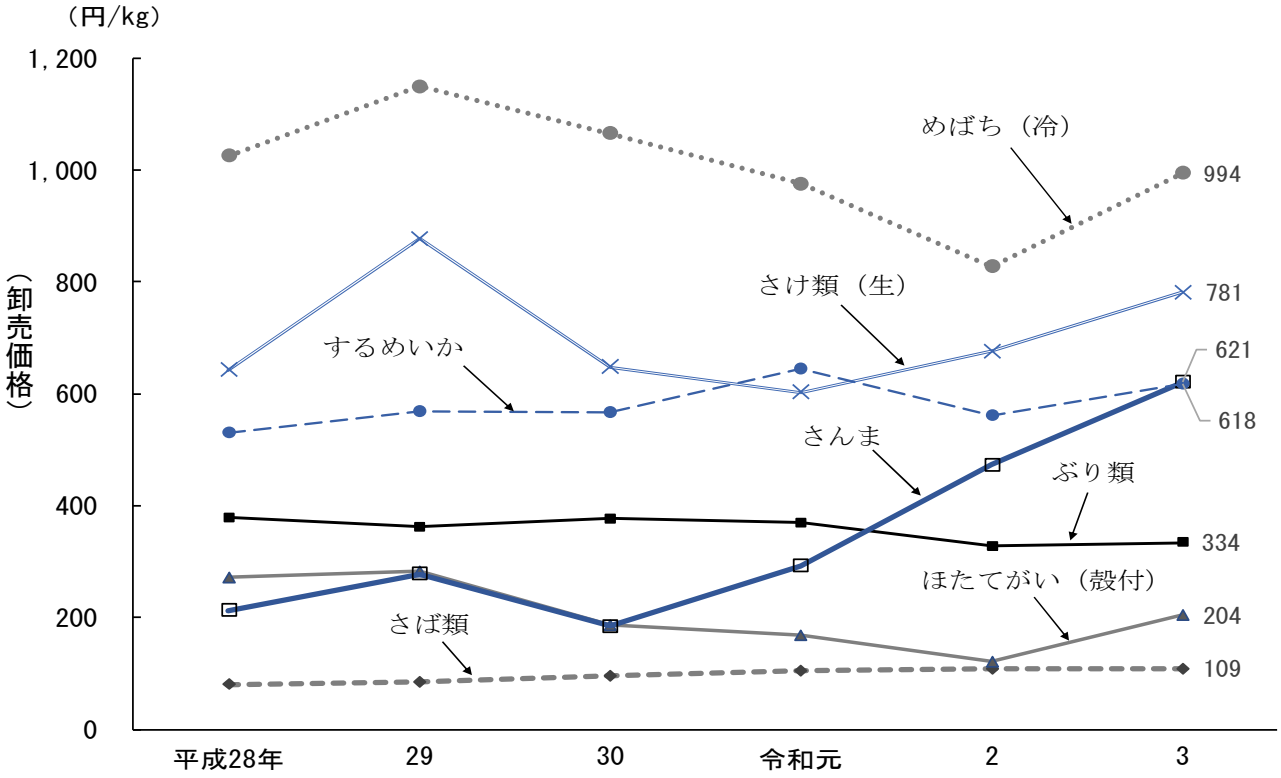
【関連データ】

1　海面漁業の漁獲量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

２　海面漁業における主要魚種の価格の推移（全国）



資料：水産庁「産地水産物流通調査」
注：さけ類（生）及びほたてがい（殻付）の価格は、養殖を含んだ価格である。

２　海面養殖業

近年、くろまぐろの収獲量の増加等により、海面養殖業の産出額は増加傾向で推移し、令和元年まで４千億円台後半で推移してきた。

令和２年は、コロナ感染症拡大による価格の低下等の影響により、産出額が大きく減少した。

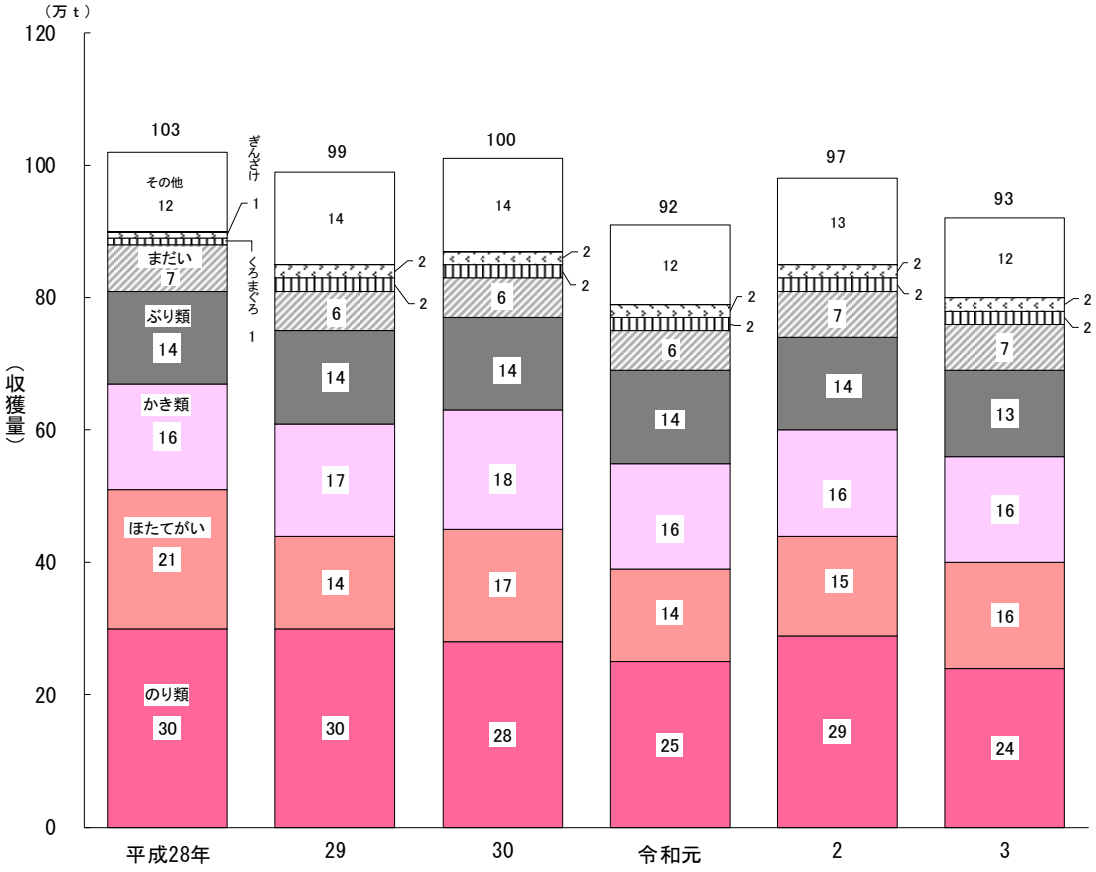
令和３年は、前年に比べ148億円増加し、4,505億円（対前年増減率3.4%増加）となった。これは、のり類において、少雨等天候不順による収獲量の減少及び品質低下による価格の低下の影響を受けたものの、はまちなどのぶり類、まだい、ほたてがい等において、輸出需要の増加と外食需要の回復により、価格安となった前年に比べ価格が上昇したこと等が寄与したものと考えられる。

表３　海面養殖業の産出額の推移（全国）

区　分	単位	平成28年	29	30	令和元	2	3
実　　額	億円	4,887	4,979	4,861	4,802	4,357	4,505
対前年増減率	%	4.6	1.9	△ 2.4	△ 1.2	△ 9.3	3.4

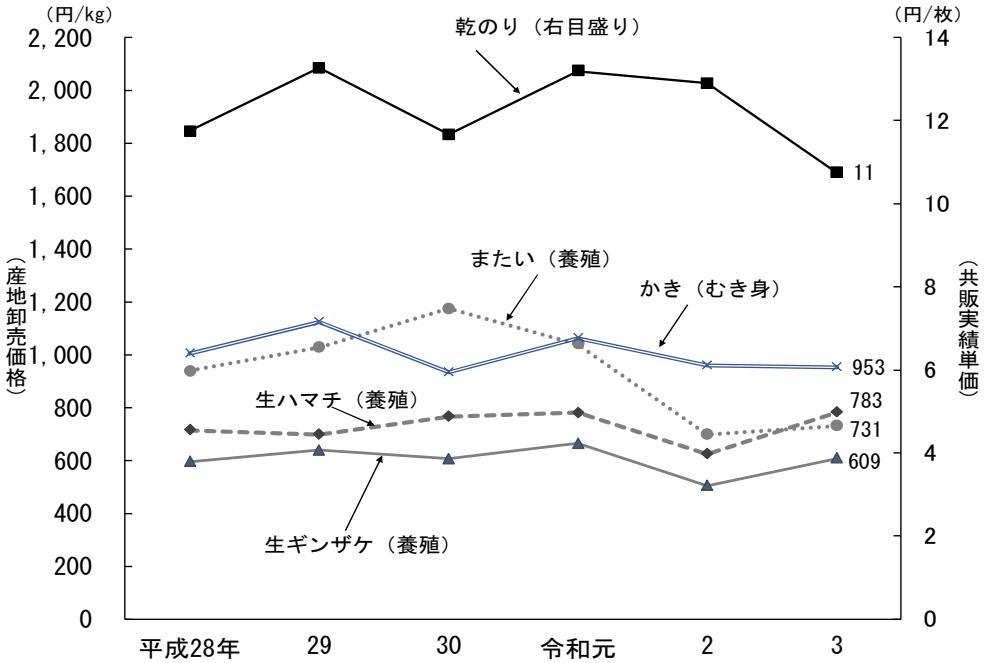
【関連データ】

1　海面養殖業の収獲量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

2　海面養殖業における主要魚種の価格の推移



資料：（一社）漁業情報サービスセンター調べ、全国漁連のり事業推進協議会調べ、水産庁「産地水産物流通調査」、東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」

注：1　乾のりの共販実績単価は、全国漁連のり事業推進協議会の共販実績（数量・価格）を用いて、農林水産省において年平均単価（１月～12月）として再集計した結果である。

2　生ハマチ（ぶり類（養殖））及び生ギンザケ（養殖）の産地卸売価格は、（一社）漁業情報サービスセンター調べ、またい（養殖）の産地卸売価格は、東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」結果、かき（むき身）の産地卸売価格は、「産地水産物流通調査」結果である。

３　内水面養殖業

近年、ニホンウナギ稚魚（シラスウナギ）の取引価格が高水準で推移し、うなぎの製品価格も高水準で推移していたこと等から、内水面養殖業の産出額は令和元年まで増加傾向で推移してきた。

令和２年は、コロナ感染症拡大やシラスウナギの豊漁から価格が下落し、産出額が大きく減少した。

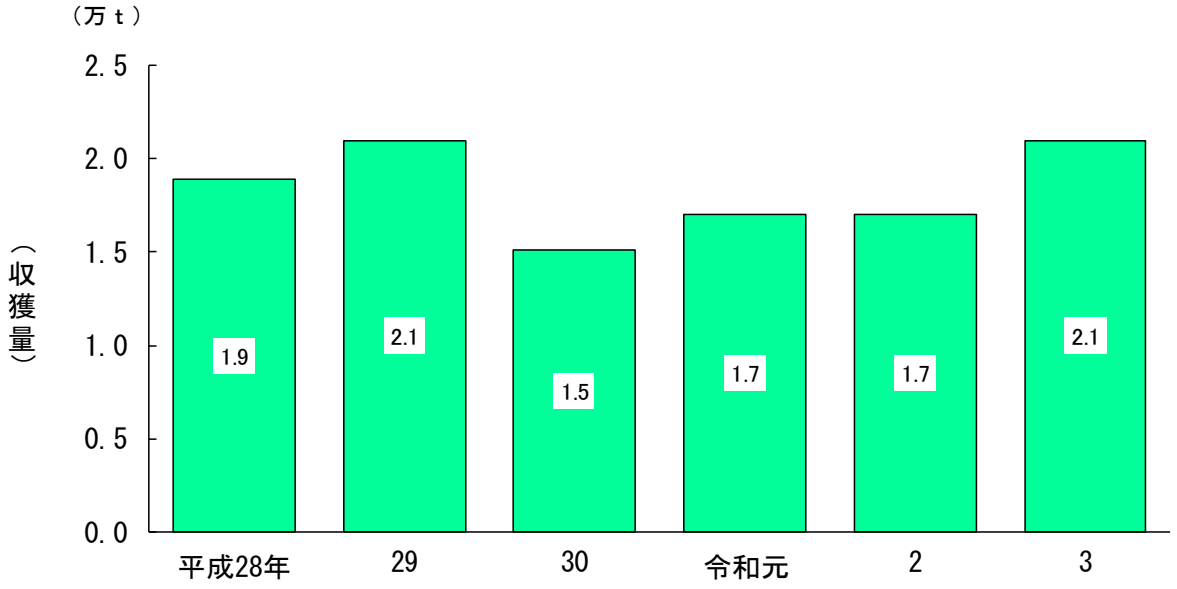
令和３年は、前年に比べ121億円増加し、1,056億円（対前年増減率13.0％増加）となった。これは、シラスウナギの採捕が好調で、製品価格が下押しされたことの影響を受けたものの、前年に比べうなぎの収獲量が増加したこと等が寄与したものと考えられる。

表４　内水面養殖業の産出額の推移（全国）

区　分	単位	平成28年	29	30	令和元	2	3
実　額	億円	894	949	982	1,027	935	1,056
対前年増減率	％	10.5	6.2	3.5	4.5	△ 8.9	13.0

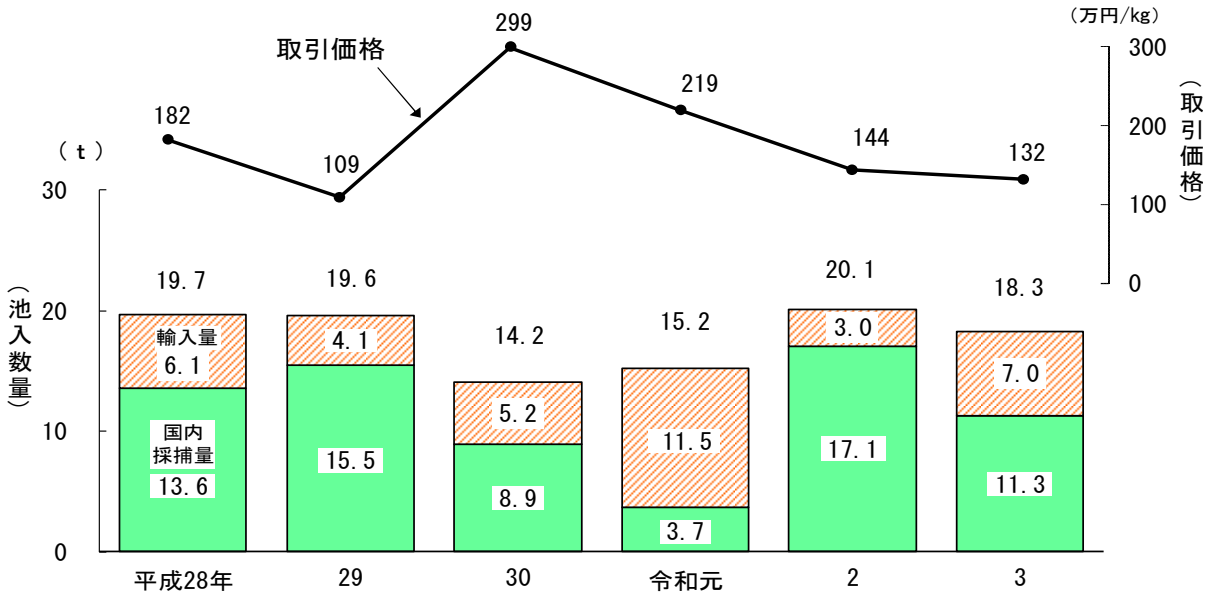
【関連データ】

１　うなぎの収獲量の推移



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

２　ニホンウナギ稚魚の池入数量と取引価格の推移



資料：水産庁「ウナギをめぐる状況と対策について」
注：取引価格は業界調べ。

４　生産漁業所得

近年、漁業産出額の動向を受け、平成30年以降生産漁業所得は減少傾向で推移してきた。

令和３年の生産漁業所得は、前年に比べ457億円増加し、6,856億円（対前年増減率7.1%増加）となった。

これは、ほたてがいの産出額が増加したこと等が寄与したものと考えられる。

表５　生産漁業所得の推移（全国）

区　分	単位	平成28年	29	30	令和元	2	3
実　額	億円	8,007	8,127	7,951	7,167	6,398	6,856
対前年増減率	%	0.1	1.5	△ 2.2	△ 9.9	△ 10.7	7.1

５　都道府県別海面漁業・養殖業産出額（上位５都道府県）

令和３年における海面漁業・養殖業産出額の上位５都道府県（以下「上位５都道府県」という。）は、１位が北海道で2,569億円（対前年増減率27.1％増加）、次いで長崎県が936億円（同4.9％増加）、愛媛県が850億円（同12.9％増加）、鹿児島県が658億円（同1.9％増加）、宮城県が655億円（同9.0％減少）となっている。

表６　上位５都道府県の海面漁業・養殖業産出額の推移

区　分	平成28年	29	30	令和元	2	3	対前年増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
全　国	14,503	14,565	14,228	13,478	12,062	12,507	3.7
うち北海道	2,893	2,721	2,750	2,307	2,021	2,569	27.1
長　崎	969	1,057	996	1,013	892	936	4.9
愛　媛	891	852	887	865	753	850	12.9
鹿児島	745	776	763	760	646	658	1.9
宮　城	755	820	792	834	720	655	△ 9.0

注：１　令和３年の都道府県別海面漁業・養殖業産出額の上位５都道府県について表章した。

２　全国及び都道府県別海面漁業・養殖業産出額には、捕鯨業（くじら類）の産出額を含まない。

図３　上位５都道府県の海面漁業・養殖業産出額の魚種別構成割合

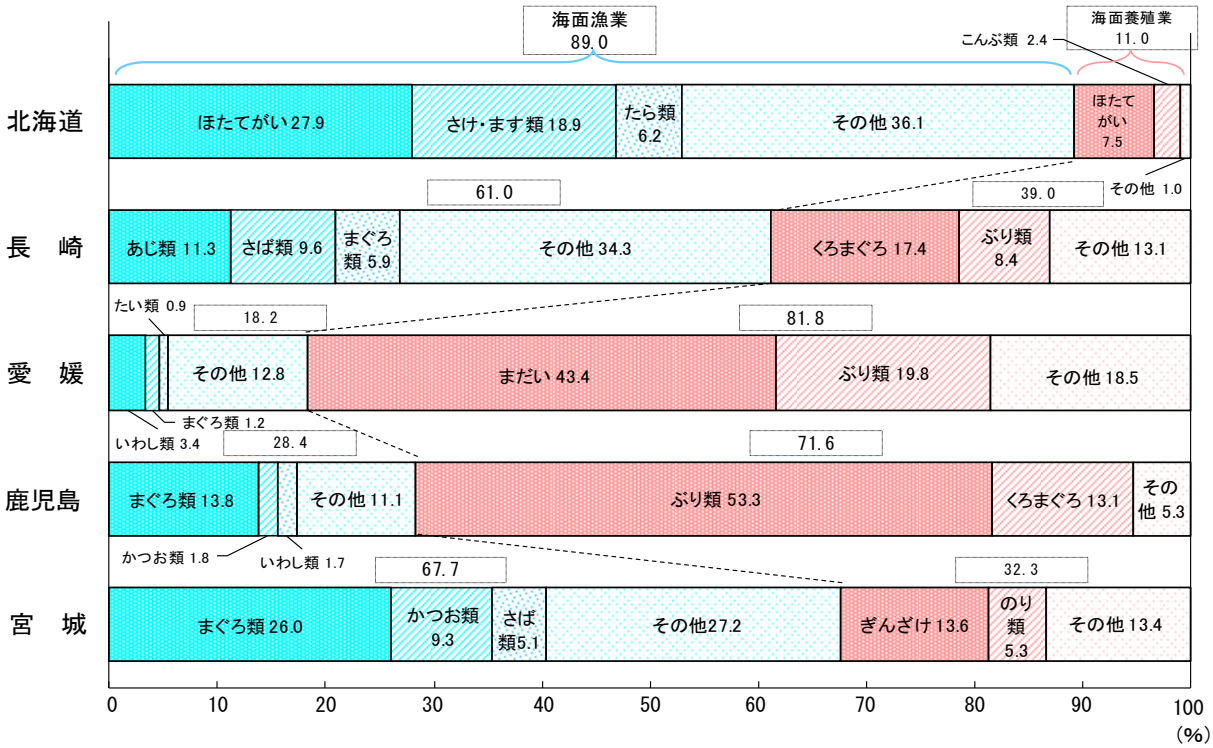
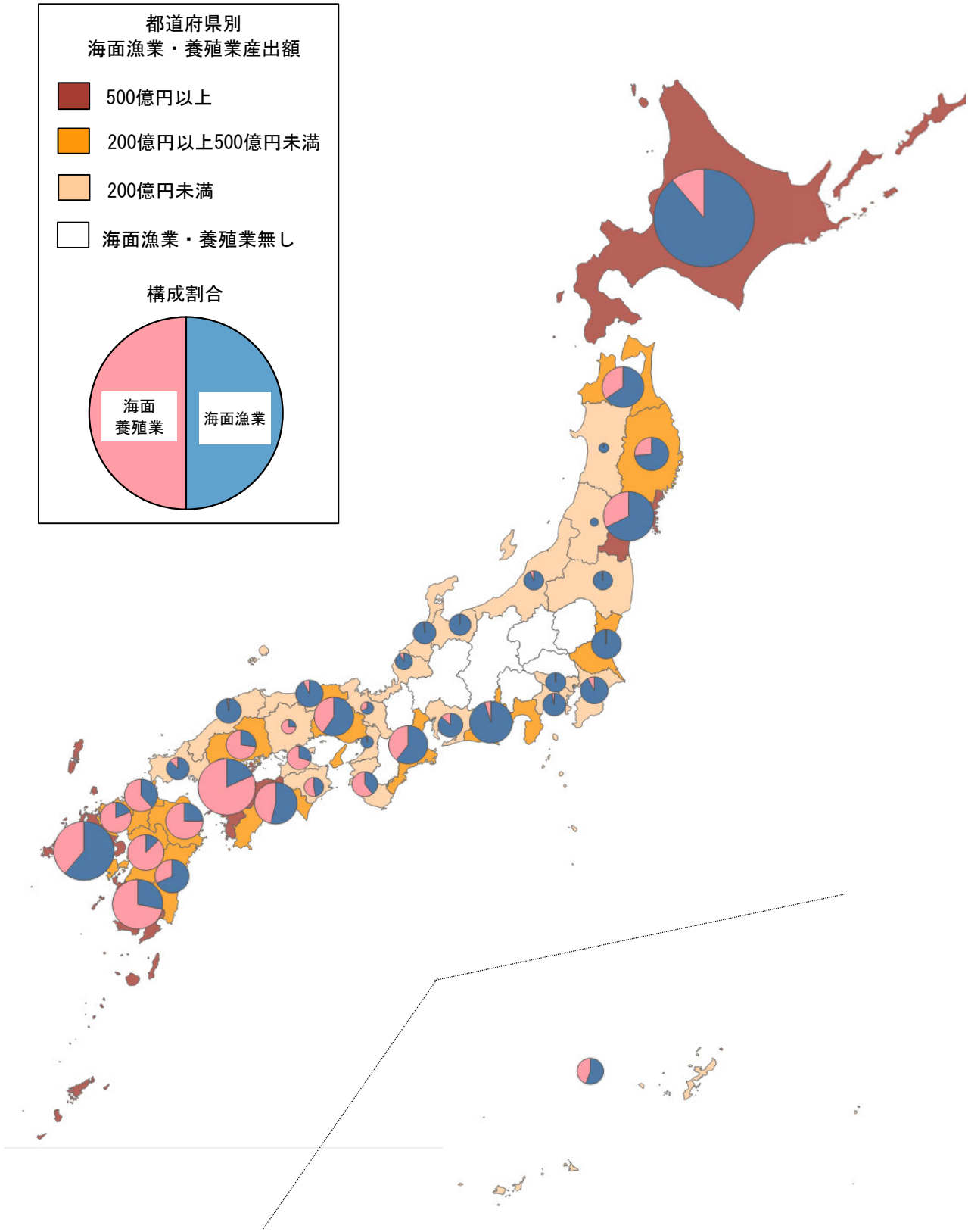


図４　都道府県別海面漁業・養殖業産出額及び構成割合



注：都道府県ごとの円グラフの大きさは、漁業産出額（実額）を表している。